

Micro Stepping Motor for Wrist Watch / Yasuichi NAKAGAWA

Key words wrist watch, analogue quartz, stepping motor, low power consumption, adaptable control system

1. はじめに

マイクロスティプモータと言えば小型円筒形状の多 極型か一般的と考えられるが、本稿では最も小さいと 思われる腕時計用平面型の2極単相スティプモータを とりあげる.1971年に、スティプモータを採用した世 界初のアナログクォーノウォッチを発売 (SEIKO) 以 来、現在に至るまてスティブモータは、性能面、小型 化, 低俏費電流化において, 飛躍的に進歩しアナロク クォーソの基盤を確固たるものとした 当初のアナロ グクォーソウォッチは厚く, 大きく紳士用としても大 きなサイスてしか実現てきなかった しかも電他寿命 は160 mAh の電池てようやく1年てあったか. 現在 では 40 mAh の電他て 5 年間持つようになった. これ はスティプモータおよひ IC の低俏費電流化か進めら れ俏費電流か当初品の約1/20になった そこてマイク ロメカニスム技術進展の一例として腕時計用スティプ モータのメカニスムについて、低俏費電流化にポイン トをおいて現状を紹介する.

2. 腕時計用ステップモータの条件

アナログクォーソウォッチ用ステップモータは、針の駆動動力原として用いられており、腕時計用モータとして求められる条件は次のようになる

- (1) 小型・薄型か可能である.
- (2) 低俏費電力て駆動てきる.
- (3) 無調整て安価に大量生産かてきる.
- (4) ある程度のディテントトルクを持つ.
- * 原稿受付 昭和63年6月1日
- ** セイコー電子工業(株) (松戸市高塚新田 563)

- (5) 15V て駆動てきる
- (6) ある程度の磁界中でも動作する.
- (7) ある温度範囲内(例-10~+60°C)で動作する 様々なタイプのモータから上記の条件を満たすもの として現在使われているのか2極単相型スティプモー タてある。その最も大きな理由は、小型で、かつ低俏 費電力で駆動か可能なことにある

2.1 腕時計用ステップモータの構造

腕時計用ステップモータの代表的な構造例を図1に示す。ロータは、径方向に2極に着磁されたリング状のサマリウムコハルト磁石を回転支軸に取り付けている。回転支軸の一部に歯車か形成され、ロータの回転か輪列に伝わる。リング状磁石の形状は、外径 ϕ 10 \sim ϕ 15 mm、内径 ϕ 03 \sim ϕ 05 mm、厚みは03 \sim 06 mm てエネルキー積20 \sim 30 MGOe の焼結型サマリウムコハルト磁石か用いられている。

ステータは、図1に示すように、ロータ穴周辺がわずかな断面積て接続している一体型ステータを用いている。この接続されている部分の幅は01mm 程度であり、材料厚みか05mm 程度であるため、コイルにわずかな電流を流すと、接続部分か磁気的に飽和して、

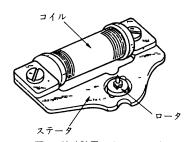


図1 腕時計用スティフモータ

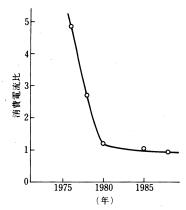


図2 三針時計用モータの消費電流比推移

2.2 腕時計用ステップモータの低消費電力化

一般に電池容量は電池の大きさに比例するため、消 費電流を小さくすることが出来れば、小型電池の使用 が可能となり、腕時計全体を小さくすることができる. 1970年代は、電気-機械変換・磁気回路の効率アップの ため、コイルワイヤ線径の太いワイヤで巻数を多くす るようにしていたために、コイルスペースが大きく なって、小型腕時計の実現が非常に困難であった. し かし 1980 年に開発した適応制御駆動方式 (3 項で詳細 に説明)の採用により、図2に示すとおり、これまで の半分に近い消費電流で性能を満たすことができ,現 在では10年前の約1/5程度の消費電流が可能となっ ている. またこれにより、使用電池の小型化も加速さ れた. 婦人用三針腕時計の電池体積推移は図3に示す ように, この 10 年間で電池体積比は約 1/3 となり, ス テップモータの低消費電流化、コイルブロック体積の 小型化により、腕時計の小型化がいかに進展したかが わかる.

3. 腕時計用ステップモータのメカニズム

アナログクォーツウォッチの小型化には, 小さな電力で駆動出来るステップモータの開発が最も重要である.

しかしコイル体積を小さくすると、巻線スペースが

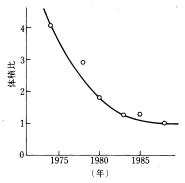
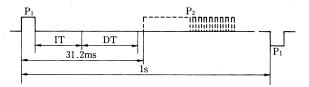


図3 婦人用三針腕時計の電池体積比推移



 P_1 : 主駆動パルス, P_2 : 補正駆動パルス, IT: アイドリング タイム (非検出区間), DT: ディテクティングタイム (検出区間)

図4 駆動パルスのタイミング例

少なくなるため抵抗値を上げられず消費電力が多くなる. パルス幅を短くすれば消費電力は少なくなるが駆動トルクも小さくなり機械的負荷に対する余裕がなくなってしまう.

そこで通常はロータが回転出来る最小のエネルギーで駆動して電力消費を押さえ、通常の駆動パルスで回転出来なかった時のみ補正駆動パルスで強制的に回転させるパルス幅適応制御駆動システムを採用している.

3.1 適応制御駆動システム

適応制御を実行するために,駆動パルスとして主駆動パルス P_1 と補正駆動パルス P_2 を用意する.主駆動パルス P_1 は通常 1 s ごとにステップモータを駆動させるためのパルスである.なお,この P_1 は複数 9 ンク設定されている.補正駆動パルス P_2 は,主駆動パルス P_1 でロータを回転出来なかったときのみ出力され,時計仕様の最大トルクを決定するパルスである.

図4に主駆動パルスと補正駆動パルスのタイミング 例を示す. DT は回転検出をする区間であり, IT は誤検出防止のため回転検出をしないマスク区間である.

ステップモータは次の三つのルールによる適切なパルスで駆動される.

ルール (1): あるパルス幅 P_1 でステップモータを 駆動した直後に、ロータが回転したかどうかを検 出する。このとき、検出回路がロータ非回転と判 断すると,直ちに補正駆動パルス P_2 を出力して p_1 を再駆動し,次の主駆動パルス p_2 を少し 長目に設定する.但し p_1 が最大設定値の時は最 小設定値まで短くする.

ルール (2): N 秒 (例えば 128s) ごとに主駆動パルス P_1 を強制的に短くする. 但し P_1 が設定された最小パルスの時はそのパルス幅を維持する.

n-n(3): 主駆動パルス P_1 が最大設定値である時、N 秒後に最小設定値まで P_1 を短くする.

ルール (1), ルール (2), ルール (3) によりステップモータに対する機械負荷の増減に応じて主駆動バルス P_1 の長さが自動的に変化し、ロータが回転しうる最も短いバルス幅が選択される。この方式は一種の適応制御方式といえる。

3.2 検出の原理

次に回転検出の原理について説明する. 図5 はロータとステータの位置関係を示したものであり、図6 は駆動回路と回転検出回路を示したものである. 図5 (a) はロータが静止している状態であり、ロータの磁極はステータのノッチに対し約90°ずれている.

主駆動パルス P_1 で駆動すると,ステータは図 S(b) に示すように磁化され,ロータの各磁極はステータの磁極と反発し合い回転を始める.

主駆動パルス P_1 の印加後は、ロータの振動によりコイルに起磁力が発生する。このとき回路構成が図 6 のループ 3 になり、次の状態にロータがある時制動力が発生する。

回転のとき: 図5(c)に示す X₁ から X₁ 'までを磁極が通過するとき。

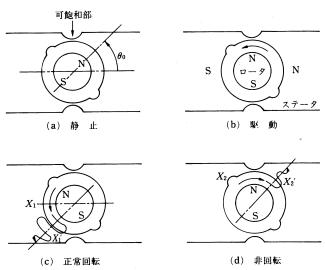


図5 ロータとステータの位置関係

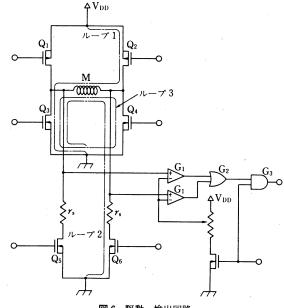


図6 駆動・検出回路

(2) 非回転のとき: 図 5 (d) に示す X_2 から X_2 までを磁極が通過するとき.

回転のときは、主駆動パルスが切れたあとロータの 磁極がステータ可飽和部を通過しないので誘起電圧も 小さく、ロータに制御がかかりにくい(図 5(c))。 しかし非回転のときはロータの磁極が X_2 から X_2' へ移動する時にステータの可飽和部を通り誘起電圧が大き くなる(図 5(d))。 そのためループ 3 により大きな制動力が加わり、 X_2' 後の振幅は小さくなり、ロータはすぐ安定点に静止する。

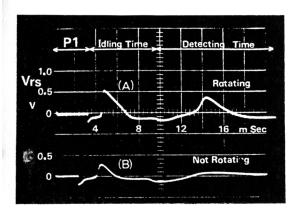
このように、ロータが回転した場合と、非回転の場合では回転検出区間 DT での誘起電圧が異なることを利用し、ロータの回転検出を行う.

図7はn-9が回転した場合と非回転の場合の回転検出波形 V_{rs} の一例である。 V_{rs} (A)と V_{rs} (B)において,負の電圧が0.2 V でクランプしているのは N MOS-FET Q_4 (図6)の寄生ダイオードによるものである。

3.3 検出信号の増幅

図7に示す回転検出波形では、回転時のピーク電圧0.4V、非回転時のピーク電圧0.1Vとその差が0.3Vしかなく、回転、非回転の判断が困難である。そのため検出波形を増幅し、検出をより一層安易にする必要がある。

しかし時計用 IC の中に増幅器を構成する



(A):回転時,(B):非回転時 \mathbf{Z} \mathbf{Z} 回転検出波形 V_{rs}

ことは好ましくない. その理由は,一般的な増幅器では大きな電力を必要とし,時計全体の低消費電力化に反するからである. そこで時計用ICでは電力を必要としない次の方法で検出波形の増幅を行っている.

図 6 のゲート Q_4 と Q_6 (1 ステップ後は Q_3 と Q_5) を 1 024 Hz の周波数で交互に ON, OFF するという単純 なものである.

 Q_4 が OFF から ON に変わった瞬間の検出抵抗 r_s の両端の電位差 V_{rs} は閉回路の過渡応答によるピーク電圧を発生し、スイッチングしない時に比べ数倍高い電圧検出ができる.

以上のように閉回路の過渡応答特性を利用すること により、電力を消費しないで検出信号を増幅すること を可能にしている.

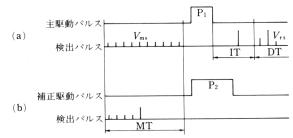
3.4 交流磁場検出

この適応制御駆動システムは、ロータの振動により発生する誘起電圧で回転検出を行っている。この検出方法では時計が交流磁界内にあるとコイルが励磁され、ロータの振動とは無関係に誘起電圧が発生する。交流磁界内でロータを駆動すると、回転検出電圧 $V_{\rm rs}$ は次のような影響を受ける。

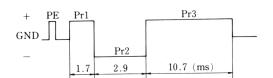
- (1) 二つの誘起電圧の極性が合うと、より高い電圧 が発生して $V_{\rm rs}$ が高くなり非回転でも回転と誤検出し、補正駆動を行わない.
- (2) 二つの誘起電圧の極性が逆だと V_{rs} は実際より低くなり、回転を非回転と誤検出し補正駆動パルス P_2 を出力してしまう。

こうした誤検出を防止するため、主駆動パルス P_1 を出力する前に時計が交流磁界内にないことを確認している。確認は次の方法で行われる。

図8は交流磁界検出と駆動パルスのタイミングを示すものである. 主駆動パルス P₁ を出力する前約 30 ms



 $V_{\rm ms}$: 交流磁場検出パルス, $V_{\rm rs}$: 回転検出パルス, ${
m MT}$: 磁場検出区間, ${
m DT}$: 回転検出区間, ${
m IT}$: 回転非検出区間 ${
m f Z}$ 8 磁場検出と駆動パルスのタイミング



PE:消磁パルス, Pr 1~Pr 3:駆動パルス 図 **9** 逆転駆動パルスのタイミング例

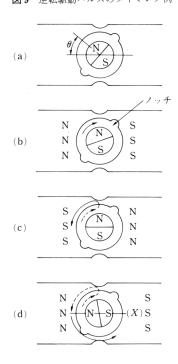




図10 逆転駆動のモデル図

から図6のループ2とループ3を1024 Hz で切り換える. 交流磁界検出電圧 $V_{
m ms}$ が発生しなければ時計は

交流磁界内にないと判断し通常の駆動制御を行う。しかし交流磁界内に入ると、コイルが励磁され誘起電圧が発生し V_{ms} が検出される。この時は通常の駆動制御を行わず、主駆動バルス P_1 の替わりに駆動力に余裕のある P_2 を出力し回転検出は行わない。

以上述べたようにパルス幅適応制御と固定パルス駆動とを自動的に切り替えることで交流磁界による誤動作を防止し、システムの信頼性を向上させている.

3.5 逆転駆動

逆転は**図 9**, **図 10** のようにまず Pr1 がコイルに印加されステータが励磁されると、ロータが正転方向に回転を始める(図 10 (b)). しかしパルスが短いのでステータのノッチを越えることが出来ない.

次に $\Pr{2}$ を印加してステータの極性を反転させるとロータは逆転を始め、初期位置を通過してさらに逆転する。ロータの磁極が図 10(d) の X 軸を越えた時 $\Pr{3}$ を印加するとステータの極性は再び反転してロータの磁極と反発する。そしてロータは更に逆転する。 $\Pr{3}$ は十分長いパルスにしておき、ロータの磁極

がステータの磁極に吸引されてロータの振動を押さえる. Pr 3 が切れるとロータは磁気ポテンシャルの最も低い位置に落ち着く. つまり 180° 逆転したことになる. この動作を繰り返すことにより, 逆転による時刻修正が行える.

4. おわりに

腕時計用に用いられているステップモータの特徴は、小型化と低消費電力駆動化にある。この2点を主に腕時計用ステップモータの技術動向を紹介した。本文に書かれた駆動方式を用いて、1s換算の平均消費電流が約 $0.6\,\mu$ A(モータと回路の合計)の商品が実用化されている。今後更に低消費電流化、小型化を図るには、高エネルギー積の磁石の検討、輪列負荷トルクの低減、ワイヤ径を更に細くする、ステータ、磁心等の材質検討等の展開が必要とされる。また1モジュールに複数のモータを使用して様々な時刻関連情報をアナログ的に表現した多針腕時計は、今後の多機能化に貢献するものと思われる。



新素材の規格制定

新素材普及のためには、品質や製造方法など、全体で約1100項目に及ぶ規格を制定する必要があるとの報告が通産省の審査標準化特別委員会でまとめられた.

同報告はファインセラミックス,新金属,ファインポリマー(高分子)の3分野の標準化項目をまとめたもので,同省はこれに基づき今後,関係各機関と必要な作業計画を協議,10年程度の計画でJIS化を進める方針である

ところで、新素材は、一部を除いてこれまで JIS など 品質を客観的に示す手段が確立されていないのが現状である。そのためメーカの性能がユーザの要望と一致しているかをユーザ自身が確認する必要があるなど、基礎素材としての使用環境が整っているとは言い難く、これが利用促進のネックにもなっている。

この要因の一つが新素材の定義がはっきりしていないことである。例えばアモルファスのように材質そのものが新規性を持つものと、エンジニアリングプラスチックのように製造技術が進歩して、材質としては従来と同じだが、性能・機能面で新しいものが同じレベルで扱われていることがあげられる。

そこで,同報告は材料研究開発の現状に合わせ,材料 別に、品質、製造技術、検査方法などの標準化すべき項 目をまとめ整理した.それによると金属 467 項目,セラミックス 437 項目,高分子 120 項目に及んでいる.

内容は、金属では形状記憶合金、超電導材料、アモルファス、制震材料、粉末冶金など材料別に26種類を取り上げ、特性や製造技術などに関するものである。

具体例では、形状記憶材料の繰返し使用回数とその検 査方法、水素吸蔵合金の吸蔵量や放出条件などが主な点 である。

セラミックスはファインセラミックスとニューガラスに分け、ファインセラミックスでは174項ある. ジルコニア、炭化けい素、炭化窒素、アバタイトなどの材料を対象に、電気・磁気、光学、化学、生物、機械、熱の各機能別に、耐食性、耐熱性、ヤング率、引張強度などと検査方法などを中心にまとめた. ニューガラスは光学、電気・磁気、熱・機械、化学・生体の4つの機能別に、ディスプレイ用、磁気ディスク用、精密機械部材用などに分け、263項目を指摘した.

高分子は材質の新規性より製造技術の高度化が目立つ 分野であるところから、機械的、熱的、電気的、化学的、 光学的、成形加工、耐久性など特性別に項目を整理、120 項目を上げている。 (服部 敏夫)